

平成28年度
当初予算主要事業
〔障害福祉関係分〕

厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明				
健康づくりの推進	1億7,552万2千円 財源内訳 国庫補助金 784万3千円 県補助金 1,186万5千円 一般財源 1億5,581万4千円	<p>元気じゃけんひろしま21推進事業 493万9千円</p> <p>広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。</p> <p>(取組内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④30代の男性とその家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催 ⑤市民健康・栄養調査の実施 <p>がん検診の受診率の向上のための取組 1億5,875万2千円</p> <p>がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における予約制の運用 ③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 <p>(無料クーポン券交付対象者)</p> <table border="1" data-bbox="887 1845 1497 2056"> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性</td> </tr> </table>	子宮頸がん	20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性	乳がん	40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性
子宮頸がん	20歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の25、30、35及び40歳の女性					
乳がん	40歳の女性並びにこれまで無料クーポン券を未利用の45、50、55及び60歳の女性					

事業名	事業費	説明
		<p data-bbox="794 376 1509 416">うつ病・自殺対策推進事業 1,183万1千円</p> <p data-bbox="852 450 1358 555">広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づく取組を行うほか、29年度以降の次期計画を策定する。</p> <p data-bbox="874 591 1098 629">(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="887 629 1358 696">①シンポジウムの開催、リーフレットの作成・新聞折込等 <li data-bbox="887 696 1358 801">②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺予防研修 <li data-bbox="887 801 1358 869">③自死遺族のわかち合いの会の運営支援等 <li data-bbox="887 869 1358 949">④うつ病・自殺対策推進連絡調整会議の開催 <p data-bbox="874 985 1034 1023">(拡充内容)</p> <p data-bbox="887 1023 1358 1160">広島市民病院に自殺未遂者支援コーディネーターを配置し、救急搬送された自殺未遂者に対する支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実 (1) 施設サービスの充実	(299億1,670万7千円) 3億3,583万3千円 財源内訳 国庫補助金 2億1,324万8千円 市債 8,520万円 一般財源 3,738万5千円	グループホーム重度障害者受入促進補助 1,596万円 地域における重度障害者に対する福祉サービスの充実を図るため、重度障害者の受入れを積極的に行うグループホーム運営事業者に対し、障害支援区分ごとの受入人数に応じて補助金を交付する。 民間障害者（児）福祉施設整備補助 3億1,987万3千円 障害福祉サービス事業所「ア イラブ作業所」（新設） 1億6,620万円 実施主体 社会福祉法人広島聴覚障害者福祉会 場 所 中区吉島西二丁目 定 員 生活介護 20人 就労継続支援 25人 開設時期 29年度 福祉型障害児入所施設・障害福祉サービス事業所「太田川学園児童部」（新設） 1億5,367万3千円 実施主体 社会福祉法人三矢会 場 所 安佐南区伴東三丁目 定 員 障害児入所支援 21人 短期入所 3人 開設時期 29年度

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	8,088万8千円 財源内訳 [一般財源 8,088万8千円]	障害者の雇用促進事業 6,040万円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局（17人雇用） 3,636万5千円 本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 公益的法人等（11人雇用） 2,403万5千円 障害者就労支援事業 2,048万8千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	294億6,153万9千円 財源内訳 〔 国庫負担金 133億8,946万4千円 〕 国庫補助金 9億9,539万3千円 県負担金 54億6,699万8千円 県補助金 4億9,459万7千円 負担金 532万6千円 雑入 750万6千円 一般財源 91億225万5千円	自立支援給付 231億4,835万4千円 介護給付費・訓練等給付費 159億7,636万8千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 2億1,206万2千円 自立支援医療費 67億796万5千円 補装具費 2億5,057万4千円 高額障害福祉サービス等給付費 138万5千円 地域生活支援事業 24億953万9千円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 24億401万9千円 障害者ピースアート事業 552万円 障害者の新たな生きがいをづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、ピースアートコンテスト等を開催するとともに、入賞作品の商品化を企画する。 障害児支援給付 39億364万6千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 34億1,609万7千円 障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億9,195万7千円 障害児相談支援 9,736万1千円 心身障害児福祉施設措置費 1億9,823万1千円

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	2,066万5千円 財源内訳 [一般財源 2,066万5千円]	障害福祉人材養成支援事業 1,983万円 障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士 1人当たり10万円 ②相談支援専門員、たん吸引を行うことができる介護職員 1人当たり5万円 ③強度行動障害支援者 1人当たり4万円 介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万6千円 介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。 (主な事業内容) ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー ケアコンテストの開催（障害者福祉分）26万9千円 介護職員が介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競う介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催する。

事業名	事業費	説明
(5) 在宅福祉の充実	1,310万1千円 財源内訳 [一般財源 1,310万1千円]	<p>① 重症心身障害児（者）医療型短期入所事業</p> <p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等を受け入れることができる短期入所施設の充実を図るため、舟入市民病院で新たに実施する医療型短期入所事業に対する補助を行う。</p> <p>実施主体 地方独立行政法人広島市立病院機構</p> <p>実施場所 舟入市民病院（2床）</p> <p>補助額 ①利用がある日 診療報酬相当額と障害福祉サービス報酬相当額との差額 ②利用がない日 診療報酬相当額（病床確保料）</p>

事業名	事業費	説明
(6) 意識啓発等	468万1千円 財源内訳 [一般財源 468万1千円]	<p>⑨ 障害者差別解消法の施行に伴う取組</p> <p>市民・事業者への周知・啓発 149万4千円</p> <p>障害者差別解消法への市民・事業者の理解を深めるため、シンポジウムの開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。</p> <p>相談窓口の設置・運営 204万3千円</p> <p>障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を設置・運営し、情報提供や助言を行う。</p> <p>障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営 114万4千円</p> <p>地域における障害者差別を解消するための取組に関する提案に係る協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を設置・運営する。</p>